

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	23,484	23,742	7,434	7,652	32,206
経常利益(百万円)	174	336	20	7	478
四半期(当期)純利益(百万円)	67	201	3	16	449
純資産額(百万円)	-	-	4,618	5,375	5,126
総資産額(百万円)	-	-	14,265	15,190	15,814
1株当たり純資産額(円)	-	-	304.62	360.47	340.03
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.88	14.87	0.23	1.22	32.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.0	32.2	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	641	1,076	-	-	1,132
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	61	2	-	-	308
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	574	559	-	-	796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,841	3,869	3,355
従業員数(人)	-	-	1,027	1,044	1,025

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,044	(49)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	463	(5)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
フォーバルビジネスグループ (千円)	2,980,697	-
フォーバルテレコムビジネスグループ (千円)	3,164,804	-
モバイルショップビジネスグループ (千円)	1,435,083	-
報告セグメント計(千円)	7,580,585	-
その他(千円)	71,651	-
合計(千円)	7,652,237	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	-	-	779,884	10.2

前第3四半期連結会計期間のKDDI株式会社は、販売実績に占める割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の需要拡大を背景に持ち直しの動きが続いていましたが、円高に加えて国内の政策効果の息切れが重なり、これまで主導してきた輸出や生産に鈍化の兆しがみられました。このような環境のもと当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は以下のようになりました。

売上高はフォーバルテレコムを中核としたビジネスグループの売上が前年同四半期比で減少したものの、フォーバルを中核としたビジネスグループやリンクアップを中核としたビジネスグループの売上が増加したことにより7,652百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

営業利益は6百万円（前年同四半期比25百万円、79.7%減）、経常利益7百万円（前年同四半期比12百万円、61.7%減）となりました。前年同四半期に比較して減少している理由は、主としてフォーバル・リアルストレートにおいて営業利益、経常利益が売上の減少によりそれぞれ前年に対して19百万円減少したことです。

四半期純利益は16百万円（前年同四半期比13百万円、427.1%増）となりました。これは法人税等の戻りがあったことや法人税等調整額の計上によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

売上高は2,980百万円、セグメント損失は66百万円となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は3,164百万円、セグメント利益は95百万円となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

売上高は1,435百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

<その他事業グループ>

売上高は71百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し15,190百万円となりました。

流動資産は9,137百万円となり、前連結会計年度末比633百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の増加513百万円、受取手形及び売掛金の減少1,077百万円によるものです。

固定資産は6,048百万円となり、前連結会計年度末比12百万円の増加となりました。これは主としてリース資産の増加による有形固定資産の増加34百万円、のれん、ソフトウェアなどの償却による無形固定資産の減少258百万円、保有有価証券の時価の回復による投資その他の資産の増加236百万円によるものです。

流動負債は6,324百万円となり、前連結会計年度末比1,429百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少685百万円、短期借入金の減少560百万円によるものです。

固定負債は3,490百万円となり、前連結会計年度末比557百万円の増加となりました。これは主として長期借入金の増加235百万円、退職給付引当金の増加84百万円によるものです。

純資産は5,375百万円となり、前連結会計年度末比249百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益201百万円による増加、剰余金の配当169百万円による減少、その他有価証券評価差額金の増加246百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,869百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ193百万円の増加となっています。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は284百万円（前年同四半期は170百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失47百万円に対し、減価償却費93百万円、減損損失46百万円、のれん償却額46百万円などの資金支出のない経費に加え、売上債権の減少による資金の増加117百万円、未払金の増加による資金の増加146百万円などの増加項目に対し、仕入債務の減少による支出104百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は24百万円（前年同四半期は98百万円の獲得）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出26百万円、貸付けによる支出14百万円に対し、投資有価証券の売却による収入30百万円、貸付金の回収による収入40百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116百万円（前年同四半期は72百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出35百万円、少数株主への配当金の支払額26百万円があったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	17,205

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,561,800	135,618	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,111	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	135,618	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	302,400	-	302,400	2.1
計	-	302,400	-	302,400	2.1

(注) 平成22年12月31日現在の自己株式数は302,617株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	275	275	270	261	283	274	260	265	273
最低(円)	232	212	220	222	231	253	235	241	250

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	代表取締役会長 兼社長	-	大久保 秀夫	平成22年6月29日
代表取締役社長	事業推進本部長	代表取締役副社 長	事業推進本部長	中島 將典	平成22年6月29日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはKDA監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、KDA監査法人によりレビューを受け、改めてレビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886,360	3,372,940
受取手形及び売掛金	3,624,066 ³	4,701,323
商品及び製品	335,191	345,589
仕掛品	76,403	49,871
原材料及び貯蔵品	17,714	29,482
その他	1,278,199	1,376,379
貸倒引当金	80,801	104,963
流動資産合計	9,137,135	9,770,623
固定資産		
有形固定資産	924,681 ¹	890,606 ¹
無形固定資産		
のれん	993,716	1,161,387
その他	328,463	419,554
無形固定資産合計	1,322,180	1,580,941
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906,118	2,569,431 ²
その他	1,389,489	1,454,329
貸倒引当金	494,438	459,390
投資その他の資産合計	3,801,170	3,564,370
固定資産合計	6,048,032	6,035,918
繰延資産	5,698	7,705
資産合計	15,190,866	15,814,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,194,423	3,880,361
短期借入金	1,089,700	1,650,310 ²
未払法人税等	75,069	64,711
賞与引当金	114,383	-
役員賞与引当金	25,000	10,200
その他	1,825,685	2,148,579
流動負債合計	6,324,261	7,754,162
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	479,438	243,712
退職給付引当金	1,492,220	1,407,335
その他	1,019,009	782,262
固定負債合計	3,490,668	2,933,309
負債合計	9,814,929	10,687,471

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,790,835	2,822,954
自己株式	101,518	101,446
株主資本合計	3,746,420	3,714,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,143,935	897,838
為替換算調整勘定	1,019	-
評価・換算差額等合計	1,142,915	897,838
少数株主持分	486,600	514,564
純資産合計	5,375,936	5,126,776
負債純資産合計	15,190,866	15,814,248

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,484,858	23,742,782
売上原価	17,233,105	17,117,324
売上総利益	6,251,752	6,625,458
販売費及び一般管理費	1 6,049,489	1 6,289,306
営業利益	202,263	336,151
営業外収益		
受取利息	3,978	4,159
受取配当金	5,851	9,475
持分法による投資利益	-	387
その他	26,001	27,599
営業外収益合計	35,831	41,622
営業外費用		
支払利息	31,394	25,176
持分法による投資損失	20,567	-
その他	11,355	16,130
営業外費用合計	63,317	41,307
経常利益	174,776	336,466
特別利益		
固定資産売却益	-	1,074
投資有価証券売却益	89,068	7,391
持分変動利益	4,444	-
貸倒引当金戻入額	12,570	7,826
受取弁済金	-	7,249
その他	2,385	4,032
特別利益合計	108,468	27,575
特別損失		
前期損益修正損	2 20,000	-
固定資産除売却損	6,579	2,040
投資有価証券売却損	15,895	-
投資有価証券評価損	26,814	53,125
減損損失	755	46,866
貸倒損失	2,093	-
事務所移転費用	-	23,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,762
過年度不正流用損失	2 2,660	-
その他	16,659	8,409
特別損失合計	91,459	167,039
税金等調整前四半期純利益	191,786	197,002
法人税、住民税及び事業税	23,714	69,562
法人税等調整額	82,605	105,307
法人税等合計	106,320	35,744
少数株主損益調整前四半期純利益	-	232,747
少数株主利益	18,326	31,079
四半期純利益	67,139	201,668

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,434,397	7,652,237
売上原価	5,424,736	5,576,372
売上総利益	2,009,661	2,075,864
販売費及び一般管理費	1,977,043	2,069,227
営業利益	32,617	6,636
営業外収益		
受取利息	1,199	1,281
受取配当金	32	663
保険配当金	1,823	2,089
持分法による投資利益	-	3,253
その他	3,566	6,193
営業外収益合計	6,621	13,482
営業外費用		
支払利息	9,772	8,220
持分法による投資損失	6,031	-
その他	3,382	4,223
営業外費用合計	19,186	12,443
経常利益	20,052	7,675
特別利益		
投資有価証券売却益	67,104	4,075
貸倒引当金戻入額	3,890	3,420
その他	528	4,032
特別利益合計	71,524	11,528
特別損失		
固定資産除売却損	2,013	86
投資有価証券評価損	21,189	6,721
減損損失	-	46,609
事務所移転費用	-	6,543
その他	6,119	6,760
特別損失合計	29,322	66,722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62,253	47,518
法人税、住民税及び事業税	7,429	49,112
法人税等調整額	45,580	40,604
法人税等合計	53,010	89,716
少数株主損益調整前四半期純利益	-	42,198
少数株主利益	6,108	25,677
四半期純利益	3,134	16,520

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,786	197,002
減価償却費	278,765	273,073
のれん償却額	126,045	130,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	86,097	17,576
賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,408
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	25,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	97,791	84,885
受取利息及び受取配当金	9,829	13,635
支払利息	31,394	25,176
持分法による投資損益(は益)	20,567	387
持分変動損益(は益)	4,444	-
投資有価証券売却損益(は益)	73,173	6,704
固定資産除売却損益(は益)	6,579	965
減損損失	755	46,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,762
投資有価証券評価損益(は益)	26,814	53,125
売上債権の増減額(は増加)	892,275	1,075,713
たな卸資産の増減額(は増加)	34,759	4,367
仕入債務の増減額(は減少)	757,704	686,395
未払金の増減額(は減少)	-	170,184
その他	5,057	29,219
小計	701,708	1,125,160
利息及び配当金の受取額	9,100	12,998
利息の支払額	24,328	22,156
法人税等の支払額	44,506	39,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,974	1,076,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,354	28,653
有形固定資産の売却による収入	484	4,761
無形固定資産の取得による支出	31,924	55,567
投資有価証券の取得による支出	19,801	11,411
投資有価証券の売却による収入	111,537	45,587
短期貸付金の増減額(は増加)	23,431	-
長期貸付金の回収による収入	24,651	-
貸付けによる支出	-	67,145
貸付金の回収による収入	-	73,818
その他	47,786	35,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,947	2,877

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	698,126	660,000
長期借入れによる収入	190,000	420,000
長期借入金の返済による支出	297,594	84,884
社債の発行による収入	474,028	-
配当金の支払額	170,853	168,008
少数株主への配当金の支払額	59,083	58,884
その他	13,219	8,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,847	559,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,949	513,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,707	3,355,940
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19,257	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,841,399	3,869,360

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、Forval (Cambodia) Co., Ltd. を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は5,648千円減少し、税金等調整前四半期純利益は38,411千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,108千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当第3四半期連結累計期間は686千円)は、重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は79,470千円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(は増加)」及び「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、当第3四半期連結累計期間より「貸付けによる支出」(前第3四半期連結累計期間39,250千円)及び「貸付金の回収による収入」(前第3四半期連結累計期間40,469千円)に区分掲記する方法に変更しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」として135,260千円計上していましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,295,004千円です。 3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,143千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,218,331千円です。 2 株券等貸借取引契約 投資有価証券に含まれる 1,038,000千円 貸付有価証券 短期借入金に含まれる 300,000千円 預り担保金

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,604千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,137,705千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249,032千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">480,952千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損・過年度不正流用損失 当社元社員による過年度に渡る保険料の不正請求及び架空売上が判明したことに伴い、架空売上の金額20,000千円については、前期損益修正損で表示しております。保険料の不正請求については、平成16年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、販売費及び一般管理費の振替の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、過年度不正流用損失2,660千円を第1四半期会計期間に一括計上しております。</p> <p>なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">過年度販売費及び一般管理費訂正額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">平成16年3月期</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年3月期</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td style="text-align: right;">6,071千円</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td style="text-align: right;">10,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,767千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">過年度不正流用損失</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月期</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年3月期</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td style="text-align: right;">8,196千円</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td style="text-align: right;">9,984千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,428千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	32,604千円	従業員給料及び手当	3,137,705千円	退職給付費用	249,032千円	賃借料	480,952千円	過年度販売費及び一般管理費訂正額		平成16年3月期	1,616千円	平成17年3月期	5,580千円	平成18年3月期	7,781千円	平成19年3月期	6,071千円	平成20年3月期	8,356千円	平成21年3月期	10,361千円	計	39,767千円	過年度不正流用損失		平成16年3月期	1,616千円	平成17年3月期	5,580千円	平成18年3月期	7,781千円	平成19年3月期	8,196千円	平成20年3月期	9,984千円	平成21年3月期	9,268千円	計	42,428千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,687千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,208,765千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,212千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">256,580千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	30,687千円	従業員給料及び手当	3,208,765千円	賞与引当金繰入額	95,212千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	退職給付費用	256,580千円
貸倒引当金繰入額	32,604千円																																																		
従業員給料及び手当	3,137,705千円																																																		
退職給付費用	249,032千円																																																		
賃借料	480,952千円																																																		
過年度販売費及び一般管理費訂正額																																																			
平成16年3月期	1,616千円																																																		
平成17年3月期	5,580千円																																																		
平成18年3月期	7,781千円																																																		
平成19年3月期	6,071千円																																																		
平成20年3月期	8,356千円																																																		
平成21年3月期	10,361千円																																																		
計	39,767千円																																																		
過年度不正流用損失																																																			
平成16年3月期	1,616千円																																																		
平成17年3月期	5,580千円																																																		
平成18年3月期	7,781千円																																																		
平成19年3月期	8,196千円																																																		
平成20年3月期	9,984千円																																																		
平成21年3月期	9,268千円																																																		
計	42,428千円																																																		
貸倒引当金繰入額	30,687千円																																																		
従業員給料及び手当	3,208,765千円																																																		
賞与引当金繰入額	95,212千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																																		
退職給付費用	256,580千円																																																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,885千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,017,253千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,679千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">154,346千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	14,885千円	従業員給料及び手当	1,017,253千円	退職給付費用	83,679千円	賃借料	154,346千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,977千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,158,548千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,240千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,964千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	9,977千円	従業員給料及び手当	1,158,548千円	賞与引当金繰入額	76,240千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	84,964千円
貸倒引当金繰入額	14,885千円																		
従業員給料及び手当	1,017,253千円																		
退職給付費用	83,679千円																		
賃借料	154,346千円																		
貸倒引当金繰入額	9,977千円																		
従業員給料及び手当	1,158,548千円																		
賞与引当金繰入額	76,240千円																		
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																		
退職給付費用	84,964千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,858,399	現金及び預金勘定 3,886,360
預入期間が3か月を超える定期預金 17,000	預入期間が3か月を超える定期預金 17,000
現金及び現金同等物 2,841,399	現金及び現金同等物 3,869,360

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,866,311株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 302,617株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,198,505	5,235,891	7,434,397	-	7,434,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,333	24,332	37,665	(37,665)	-
計	2,211,838	5,260,224	7,472,062	(37,665)	7,434,397
営業利益又は営業損失()	2,286	34,904	32,617	-	32,617

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,773,216	16,711,642	23,484,858	-	23,484,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42,969	58,185	101,154	(101,154)	-
計	6,816,186	16,769,827	23,586,013	(101,154)	23,484,858
営業利益	65,873	136,389	202,263	-	202,263

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「モバイルショップビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてVoIP、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,571,982	9,454,949	4,504,342	23,531,274	211,508	23,742,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	732,577	654,456	23,860	1,410,894	33,574	1,444,468
計	10,304,559	10,109,406	4,528,203	24,942,168	245,082	25,187,251
セグメント利益	142,994	299,728	41,860	484,583	538	485,121

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,980,697	3,164,804	1,435,083	7,580,585	71,651	7,652,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	229,997	203,814	7,820	441,631	9,055	450,686
計	3,210,694	3,368,618	1,442,903	8,022,217	80,706	8,102,923
セグメント利益又は損失 ()	66,073	95,366	23,949	53,241	877	52,364

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	484,583
「その他」の区分の利益	538
セグメント間取引消去	11,873
のれん償却額	130,059
棚卸資産調整額	7,037
四半期連結損益計算書の営業利益	336,151

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	53,241
「その他」の区分の利益	877
セグメント間取引消去	365
のれん償却額	46,093
四半期連結損益計算書の営業利益	6,636

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては41,721千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	360.47円	1株当たり純資産額	340.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.88円	1株当たり四半期純利益金額	14.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	67,139	201,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,139	201,668
期中平均株式数(千株)	13,761	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.22円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	3,134	16,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,134	16,520
期中平均株式数(千株)	13,754	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社フォーバル
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社フォーバル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。